

平成 27 年第 2 回三重県議会定例会
総務地域連携常任委員会説明資料
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 187 号 財産の取得について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 「『みえ県民力ビジョン・第二次行動計画』（仮称）中間案に対する意見」への
回答・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）」最終案について・・・（別冊 1）
- 3 第三セクター鉄道 伊勢鉄道株式会社への支援について・・・・・・・・・・ 9
- 4 移住促進に向けた取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 競技力向上の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 6 「三重とこわか国体」の開催準備について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 7 南部地域活性化プログラムの取組状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 8 三重県過疎地域自立促進方針と三重県過疎地域自立促進計画の
策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 9 紀伊地域半島振興計画の策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 10 審議会等の審議状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

○別冊資料

（別冊 1）「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）」最終案

【地域連携部主担当抜粋】

（別冊 2）第 76 回国民体育大会開催基本構想中間案

平成 27 年 12 月 10 日
地域連携部

議案第187号 財産の取得について	
契 約 の 名 称	三重県大仏山地域土地利用構想に基づく土地売買契約
所 在 地	多気郡明和町大字明星乙字打越 317 番 1 他 164 筆
契 約 の 金 額	247,550,829円
契約の相手方の 住 所 氏 名	津市栄町1丁目891番地 三重県土地開発公社 理事長 廣 田 實
契約締結年月日	平成27年10月1日（仮契約日）
取得の目的	三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、用地を取得する。
契約内容 三重県大仏山地域土地利用構想に基づく用地の取得 土地 193,433.08㎡	

位置図

<凡例>

買収対象土地の範囲

上記範囲から除外する土地

新池

シゲ池

大仙山公園

大仙山公園
スポーツセンター

平成 23 年県・市町共有デジタル地図(数値地形図 2500)を使用し調製
三重県市町総合事務組合(承認番号:三総合地第 29 号)

1 「『みえ県民力ビジョン・第二次行動計画』(仮称)中間案に対する意見」への回答

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見	回 答
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	地域スポーツと障がい者スポーツが並列されているなか、障がい者スポーツの取組方向や基本事業24202「障がい者スポーツの充実・強化」のなかでは、全国障害者スポーツ大会に関する記載しかないなど少し幅の狭い取り組みとなっている。もう少し裾野の広い取り組みとなるように記述内容等については検討されたい。	全国障害者スポーツ大会は、競技種目への参加を募り、指導員や審判員の養成をするなど、幅広い取組の成果として開催するもので、スポーツを通じた障がい者の社会参加を目的としています。このような意義が明らかになるよう、「障がい者の社会参加の推進」を記述するなど、内容を修正しました。 なお、従来からのスポーツ教室やふれあいスポレク祭などの事業は、13106「障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり」と位置付けて引き続き取り組むこととしており、「スポーツの参加機会の充実」を取組方向と主な取組内容に記述しました。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	基本事業25101の目標項目として掲げる「創案件数」については、実際の雇用の確保には繋がりにくいものと思われることから、今後更に、量・質ともにより内容の濃いものになるよう検討されたい。 基本事業25102「戻りたくなる取組」では、高校生へのアンケート調査に基づく活動指標を設定されようとしているが、実際、戻ってくるためには働く場の確保が必要であることから、そのための土壌をしっかりと作るとした明確な目標を活動指標とするなど、将来を見据えたものとなるように検討されたい。	南部地域の活性化には、そこに住んでいる人びと自身が地域をどうしたいか考え、主体的に行動を起こすことが必要であり、そのような面への支援をこれまで集落等自立活性化の取組などで行ってきました。今後は、さらにこれらを発展させて、地域での経済活動につなげられるよう指標の設定をしています。 戻ってくるためには、仕事が必要ですが、一方で、仕事があっても地域外へ出て戻らないという現実もあります。若者は地域にすでにある仕事を十分に知らないことも考えられますので、仕事をはじめとして地域への理解を深めてもらうことで、結果として、高校生が戻りたくなるという意識を高めることをアウトカム指標として設定しています。

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見	回 答
254	移住の促進	地域連携部	実際、移住の促進にあっては、移住者へのアクセスのほか、受入側の機運の醸成が重要である。基本事業25402「移住受入体制の整備」では、移住相談会への参加市町数が目標項目となっているが、市町の受入体制の熟度がわかるような、例えば、移住のシンポジウムの開催数とか、田舎体験の件数とか、更に一步踏み込んだ目標設定について検討されたい。	移住の促進にかかる市町の受入体制の熟度を測るには、シンポジウムや田舎体験事業の実施や空き家バンクの整備だけではなく、市町内の就労、就学、子育て、医療、福祉など生活に関する様々な情報を、移住を考える人それぞれのニーズに応じて提供できるかがポイントとなります。 市町が移住相談会に出展し、移住希望者の相談を受けるためには、こういった体制が整っていることが必要であり、このため、相談会にどれだけの市町が参加するかということが、市町の受入体制の熟度を現わすものだと考えています。 また、相談会に出展し、移住希望者から直接ニーズを聞くことにより、受入体制の熟度を高めることにつながっていくものと考えています。

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見	回 答
352	公共交通の確保と活用	地域連携部	中山間や離島、過疎地域での公共交通が厳しいという状況のなか、一方で、リニアなど公共交通の施策もあり、これらがひとつの施策になっていることにギャップを感じる。県民の視点からみれば、公共交通の確保という視点と、活用という視点については分けて取り組む方がよいと思うので、一度、検討されたい。 今回の県民指標では、広域交通の視点が強調されており、逆に、生活交通への取組が、あまりにも反映されにくいものとなっている。本来は、公共交通の確保が厳しいところで如何にして確保していくのかという視点で目標を定めることが望ましいと思うが、一度、検討されたい。	公共交通については地域全体で確保していくことが求められており、利用者を維持・拡大していくことが最大の課題となっています。しかしながら、人口減少社会やモータリゼーションの進展を鑑みると、地域住民による公共交通の利活用だけでは、利用者減少による公共交通の衰退が予測されます。地域における生活交通での利用促進に加え、広域交通を利用して県内を移動する観光客やビジネス客などによる公共交通の利活用に向けた取組も含め、トータルで利用者の維持・拡大を図ることが重要と考えています。 一方、地域住民の皆さんが、過度な自家用車依存から脱却し、目的に沿った移動の在り方を見つめなおし、率先して公共交通を利用することも大切であり、そのためにもモビリティ・マネジメント力の向上につなげる事業を展開することが必要と考えます。 このように、公共交通の活用を進めつつ、その確保につなげていくためには、「生活交通」、「広域交通」、「モビリティ・マネジメント」といった3つの基本事業に総合的に取り組むことが重要であり、その成果をトータルで表す指標として鉄道やバスの利用者数の推移を県民指標に設定しています。

番号	行政運営の取組名	主担当部局	委員会意見	回 答
行政運営6	情報システムの安定運用	地域連携部	県民指標の設定が内向きとなっていないか。防災情報など外部に発信していく大事な情報システムが沢山あるなかで、もっと、県民に対して適切に情報の提供を行っていくことを示す指標について検討されたい。	県はITを利活用して様々な県民サービスを提供しており、各部局ではそれぞれの業務を処理するためのシステムを構築・運用し、その利活用の評価も含めて各施策の中でマネジメントしています。一方、地域連携部では各部局が業務で共通して利用する電子決裁システムや、電子メール、電子掲示板等の庁内情報共有ツールを全庁共通の基盤システムとして構築・運用し、「行政運営6」でマネジメントしています。 県民サービスを円滑に提供するためには、全庁共通の基盤システムの安定的な稼働が必要不可欠であることから、行動計画（中間案）ではその稼働状況を表す「主要情報システム稼働率」を県民指標として設定しましたが、よりわかりやすい県民指標として「全庁基盤システムの停止時間」へ変更しました。

総論部分等(基本的な考え方、重点取組など)に関する意見	回 答
地方創生の総合戦略には具体の数値目標が掲載されているが、この中間案には具体的な目標数値が掲載されていない。具体的な数値が入ってはじめてわかることもあるため、今回はこれで調査を行うが、最終案で掲載される数値等を見た際、本当に、この指標でよいのかについては、最終案の審査の際に、改めて意見を述べさせていただく。	「第二次行動計画（仮称）」では、PDCAサイクルによる進行管理をより効果的に行うため、数値目標について、改めて、県民の皆さんにとっての成果をあらわす分かりやすい指標となっているか、また、施策等の進捗状況をより正確に評価できるかといった観点から見直しを行い、中間案では目標項目をお示ししました。 今回、最終案で目標項目ごとの目標値をお示しました。
総合戦略の目標項目と重複している指標については、目印をつけるなど、誰が見てもわかるように表示していただきたい。	「第二次行動計画（仮称）」と「総合戦略」の目標項目が同一である場合には、「第二次行動計画（仮称）」の「目標項目」において、【創】と分かりやすく示しました。

3 第三セクター鉄道 伊勢鉄道株式会社への支援について

1 支援に関する考え方

伊勢鉄道（河原田駅～津駅 22.3 km）は、第三セクター鉄道として昭和 62 年 3 月から営業を開始しています。旧国鉄より無償で供与された施設設備の老朽化が進んでいることから、伊勢鉄道株式会社は平成 26 年 12 月に「中期安全設備整備計画」（以下「整備計画」という。）を策定しました。鉄道事業の根幹である安全運行を確保するため、整備計画に基づいて設備整備事業を実施していくことが必要です。

地方鉄道の経営においては、「上部」（鉄道の運行を行う。）と「下部」（社会資本としての施設設備を保有し、これらにかかる経費を負担する。）の事業者を分離する「上下分離方式」による経営が広がりつつあります。伊勢鉄道は県内交通体系全体に影響を及ぼす鉄道であり、今後も安定的な鉄道経営を継続し、収支均衡をめざしていくためには、「上下分離方式」の考え方に準じ、鉄道運行は伊勢鉄道株式会社が行い、施設設備にかかる投資的経費を地方自治体が負担していくことが必要です。

整備計画における平成 28～40 年度の 13 年間の事業費総額は約 18.3 億円です。基金等の残額約 3 億円を除いた 15.3 億円のうち、国庫補助金予定額約 5.3 億円を充てた残りの 10 億円の財政支援が必要となっており、これらの資金を調達するため、行政（県・市町）の新たな支援の枠組の構築を進めています。

2 県と関係市町の協議状況

以下の内容で県と関係市町の協議を継続しています。

（1）支援の枠組

支援が必要な 10 億円について、第三セクター設立時の出資、出捐割合と同様の割合を基本として負担します。

- ・ 県 1/2 （5 億円）
- ・ 伊勢鉄道沿線 3 市 1/4 （2 億 5 千万円）
（津市、四日市市、鈴鹿市）
- ・ 沿線 3 市以外の 12 市町 1/4 （2 億 5 千万円）
（伊勢市、松阪市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市
多気町、大台町、玉城町、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町）

（2）支援の方法

平成 28～30 年度までの 3 年間を基本として、県及び各市町が「三重県地域交通体系整備基金」に積増を行います。

(3) 伊勢鉄道株式会社の経営改善について

中期安全設備整備計画に基づく大規模設備投資については、県・関係市町で支援しますが、鉄道の運行に関しては、伊勢鉄道株式会社が自律的経営を行うこととします。

同社は現在、経営改善計画を策定中であり、安定的な事業継続を図るため、平成 28～30 年度の 3 年間、経営改善に集中的に取り組んでいきます。

3 今後のスケジュール

平成 27 年 12 月～	関係市町と協議を行い、支援額、支援方法等について合意
平成 28 年 2 月（予定）	県議会へ平成 28 年度当初予算提出

4 移住促進に向けた取組について

1 現状

三重県では、平成 27 年 10 月に策定した「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口の社会減対策にかかる取組のひとつとして、総合的な移住の促進を図ることとしています。

とりわけ、首都圏からの移住を促進する取組を強化するため、移住に関する相談をワンストップで受けられる常設の窓口として「ええとこやんか三重 移住相談センター」を 4 月 22 日から開設しています。

2 「ええとこやんか三重 移住相談センター」における取組

「ええとこやんか三重 移住相談センター」（以下「移住相談センター」という。）は、全国各地の移住に関する情報が集まり、様々な地域の情報を取得したい人が訪れる、千代田区有楽町の東京交通会館にある NPO 法人ふるさと回帰支援センター内に設置しています。

移住相談センターには、三重県専属の移住相談アドバイザーが常駐し、必要に応じて就職相談アドバイザーや東京事務所駐在の移住担当県職員が同席することにより、住居・仕事・子育て・医療・教育など、移住に関する様々な相談にきめ細かく対応しています。

また、常設の相談窓口における相談対応に加えて、ふるさと回帰支援センターの共用スペースにおいて次の取組を展開しています。

(1) 移住相談会（年 8 回開催予定）

県内市町が出展する各ブースにおいて、市町の移住担当者が移住希望者から直接相談を受けたり、先輩移住者が体験発表等を行います。

- 5 月 9 日 「地域おこし協力隊募集説明会」（参加者 21 組）
- 8 月 22 日 「みえ暮らし初めの一步セミナー」（参加者 14 組）
- 10 月 4 日 「ええとこやんか三重移住相談会」（参加者 21 組）
- 11 月 1 日 「ええとこやんか三重移住相談会」（参加者 16 組）
- 11 月 22 日 「3つの紀伊ワードで学ぶ！ ライフスタイル発見ワークショップ」※和歌山県と共催（参加者 9 組）
- 12 月 16 日 「ええとこやんか三重 真剣 20 代！しゃべり場～「地域」というキャリア選択」
- 2 月 7 日 「ええとこやんか三重移住相談会」
- 2 月 21 日 「東海 3 県合同移住イベント（仮称）」

(2) 起業相談デスク（年 4 回開催予定）

県が委嘱した専門の相談員が、カフェ・農家民宿・雑貨屋など、これまで移住してきた人が行った田舎暮らしにかかわる起業について、直接相談を受け付けます。

- 1 回目 7 月 26 日、2 回目 9 月 27 日、3 回目 11 月 29 日
- 4 回目 1 月 25 日

(3) U・Iターン就職セミナー（年4回開催予定）

就職相談アドバイザーの委託先企業が、県内企業や就職支援機関の参加を得て、U・Iターン就職セミナーを実施します。（雇用経済部担当）

1回目 7月25日（参加者16組）、2回目 10月25日（参加者8組）

3回目 11月28日（参加者11組）、4回目 1月24日

3 その他の主な取組

(1) 全国規模の移住フェアへのブース出展

① ふるさと回帰フェア2015大阪会場（8月22日、シティプラザ大阪）

（来場者2,140名、うち三重県関係ブースでの相談者15組）

② ふるさと回帰フェア2015東京会場（9月13日、東京国際フォーラム）

（来場者12,328名、うち三重県ブースでの相談者30組）

③ JOIN移住・交流&地域おこしフェア（1月17日、東京ビッグサイト）

(2) 「大阪ふるさと暮らし情報センター」における取組

NPO法人ふるさと回帰支援センターの西日本における情報発信拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」において、移住相談会及び起業相談デスクを開催します。

① 移住相談会

1回目 6月14日（参加者13組）、2回目 10月18日（参加者6組）

② 起業相談デスク

1回目 8月10日、2回目 10月10日、3回目 12月12日

4回目 2月13日

(3) 広域連携移住プロモーション事業

先導的に移住の施策に取り組む知事の集まりである「日本創生のための将来世代応援知事同盟」や、首都圏から時間距離が遠い「紀伊半島地域」といったまとまりのある地域が共同することで、より情報発信力の高いプロモーションを行います。

① 日本創生のための将来世代応援知事同盟移住プロモーション

「いいね！地方の暮らしフェア」の開催

日時 平成28年2月14日（日）10時～17時

場所 サンシャインシティ文化会館

参加県 三重県、宮城県、福島県、長野県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県

② 紀伊半島地域移住プロモーション

ア 「三重テラス」での移住者トークセッションイベントの開催

日時 平成28年1月23日（土）17時～19時

場所 三重テラス2階セミナー室

イ 店舗連携イベントの開催

日時 平成28年1月5日～1月31日（27日間）

1月30日（土）16時～18時 イベント開催

場所 渋谷シティラウンジ

内容 紀伊半島メニューの提供と紀伊半島の暮らしをテーマにした店舗装飾の実施

4 受入体制の整備について

移住促進の取組を強化し、県内全域で展開するためには、移住者を受け入れる市町や地域の取組が重要であり、市町と連携して移住促進に取り組んでいます。

(1) 市町担当国会議及び研修会の開催

県の移住促進に向けた考え方や取組を説明するとともに、県内市町の取組について情報共有を行う担当国会議や、「ふるさと回帰支援センター」から講師を招き、グループワークなどの手法による移住者受け入れのための実務を中心とした研修会を開催しました。

- ① 4月23日 第1回担当国会議
- ② 8月19日 第1回移住・交流市町担当者研修会
- ③ 11月12日 第2回移住・交流市町担当者研修会

(2) 市町における移住相談体制の整備状況(H26年度末と11月末の状況比較)

- | | | | |
|------------|------|---|------|
| ① 相談窓口開設 | 13市町 | → | 18市町 |
| ② 空き家バンク開設 | 12市町 | → | 17市町 |
| ③ 体験ツアーの開催 | 6市町 | → | 7市町 |
| ④ 相談会への出展 | 11市町 | → | 13市町 |

5 情報発信について

(1) 県民会議の開催及び行動宣言の採択

「地方移住・居住」に向けた県民の気運醸成を図り、都市部から三重県への移住を促進することを目的に、幅広い関係者で構成する「ええとこやんか三重 三重暮らしのススメ」県民会議を9月10日に開催し、県民一体となって移住者を受け入れていけるよう気運の醸成を図るため、行動宣言を採択しました。

(2) 新プロモーション企画との連携

9月26日からスタートした三重県の新プロモーション企画において、第1弾の取組テーマを「地方創生・人口減少対策」とし、主に大都市部の20代、30代の若い年齢層をターゲットに「Uターン・Iターン」を重点的にPRしています。(戦略企画部担当)

このプロモーションサイトの利用者を移住ポータルサイト「ええとこやんか三重」に誘導し、仕事や住まいなど三重の暮らしに必要な様々な情報を提供するなどしています。

6 今後の取組について

引き続き、庁内関係部局と連携し、個々の相談者のニーズに応じたきめ細やかな対応を移住相談センターを中心に行うほか、様々な関連イベントの開催等を通じて三重県のPRに努めます。

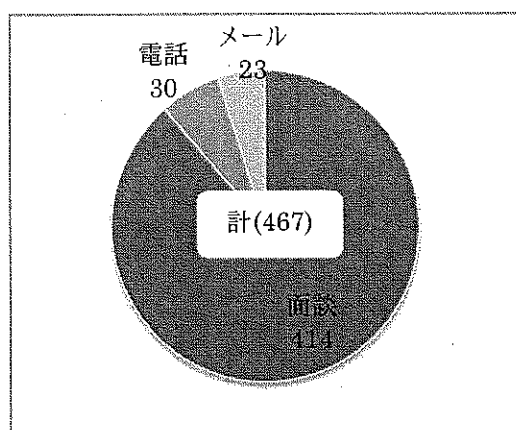
また、市町担当者向けの移住に関する研修会や情報交換会を開催するなど、市町や地域における移住促進の取組強化に向けた働きかけを進めていきます。

「ええとこやんか三重 移住相談センター」の相談状況

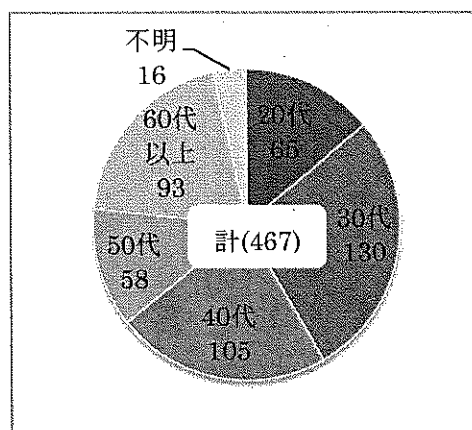
(1) 4～11月の累計（4月22日～11月30日、月曜・祝日定休180営業日）467件

※移住相談センターで開催した相談会等での相談件数を含む。

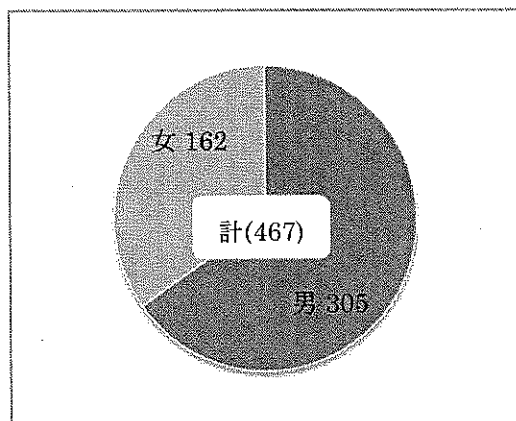
① 相談方法



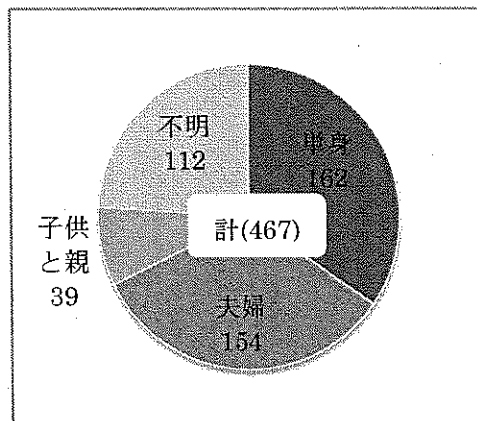
② 年代



③ 性別



④ 家族構成



(2) 主な相談内容（11月受付分）

- ① 50代男性、夫婦で移住し、漁業や、農業、炭焼きなどをやってみたい。
- ② 30代女性、三重県へ下見に行こうと考えているので役場との日程調整についてご相談。
- ③ 30代男性、四日市市出身。現在ウェブデザイナーの仕事をしているが、Uターンして地元で起業をしようと思っている。
- ④ 40代女性、子供が三重県の高校の受験を考えているので、移住がしたい。家と仕事を探している。
- ⑤ 20代女性、Uターン就職が決まったのでお礼と報告のために来訪。

5 競技力向上の取組について

1 現状

本県の競技力向上対策については、平成 25 年 5 月に「三重県競技力向上対策本部」を設置し、平成 33 年の「三重とこわか国体」へ向けた取組を進めています。

本年度は、中学校・高等学校、及び大学運動部、企業・クラブチームに対する強化指定やスポーツ指導員の拡充、特別コーチの派遣等に加え、新たに女性アスリートの育成・強化にも注力しながら、取組を進めてきました。

このような中、第 70 回国民体育大会（2015 紀の国わかやま国体）においては、男女総合成績 27 位と、目標としていた 20 位台を達成しました。

2 課題

本年度の競技力向上の取組や国体の結果から、次のような課題があると考えています。

- (1) 本県の子どもたちは、将来、本県の競技スポーツを支える存在となる無限の可能性を秘めています。このことから、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化に一層取り組む必要があります。
- (2) 今年度の目標が達成できた要因の一つに成年種別の活躍があげられます。今後は、より多くの競技種目が安定して入賞できるレベルに引き上げるための取組が必要です。
- (3) 今年度の国体において、十分入賞できる力があってもかかわらず、入賞を逃した競技種目がありました。これらの競技種目が、確実に入賞を果たせるよう、強化を図る必要があります。
- (4) 女子種別の入賞件数が、男子種別に比べて少ない状況にあることから、女子選手の育成・強化に特化した取組を進める必要があります。また、平成 28 年の岩手国体から導入される新種目への対応が必要です。
- (5) 各競技団体が実施する強化活動等が、より成果をあげるための競技用具や練習環境を整える必要があります。

3 今後の取組

平成 28 年度からは、競技力向上対策基本方針に定める計画において、「基盤・体制づくり期（～H27）」から、「育成期（H28～H30）」に移ります。

平成 28 年度においては、男女総合成績（天皇杯順位）10 位台の確保を目指し、取組を進めます。

- (1) 中学校・高等学校の運動部強化指定の拡充を図るとともに、ジュニアクラブや中学校、高等学校が連携したジュニア・少年選手の育成・強化を進めます。あわせて、ジュニア選手の発掘にも取り組みます。
- (2) トップアスリートの県内定着へ向けた、企業とアスリートのマッチングを進めるとともに、「三重とこわか国体」で活躍が期待される成年選手の強化指定を検討するなど、成年種別の競技力向上を図ります。
- (3) スポーツ指導員や特別コーチを活用した競技力向上を図るとともに、指導者の研修や自己研鑽等の機会を充実し、指導者の資質向上を図ります。
- (4) 女性アスリートに対するサポートを引き続き実施するとともに、女子選手に特化した発掘・育成に取り組みます。
- (5) 強化活動等に必要な特殊用具をはじめとする練習環境の整備について関係部局等と連携しながら、その対応に取り組みます。

国民体育大会における総合成績・入賞件数・競技得点の推移

【総合成績】

	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回
天皇杯得点	858.5	792.5	745.0	834.0	918.0
順位	32	38	41	32	27
皇后杯得点	359.0	330.0	383.0	438.0	502.0
順位	44	45	39	38	23

【入賞件数】

		第66回	第67回	第68回	第69回	第70回
団体	成年男子	10	6	6	3	6
	成年女子	0	2	1	0	3
	少年男子	4	3	4	2	2
	少年女子	3	2	3	5	4
	小計	17	13	14	10	15
個人	成年男子	15	11	14	19	20
	成年女子	3	3	4	3	6
	少年男子	23	22	15	21	17
	少年女子	4	0	4	2	4
	小計	45	36	37	45	47
計	成年男子	25	17	20	22	26
	成年女子	3	5	5	3	9
	少年男子	27	25	19	23	19
	少年女子	7	2	7	7	8
計		62	49	51	55	62

【競技得点】

		第66回	第67回	第68回	第69回	第70回
団体	成年男子	157.0	140.0	59.5	51.0	67.0
	成年女子	0.0	15.0	3.0	0.0	94.0
	少年男子	84.0	45.0	47.0	33.0	33.0
	少年女子	50.5	25.0	65.0	139.0	75.0
	小計	291.5	225.0	174.5	223.0	269.0
個人	成年男子	41.0	58.0	66.5	83.5	96.0
	成年女子	14.0	10.0	20.0	10.0	31.0
	少年男子	107.5	109.5	78.5	108.5	110.0
	少年女子	14.5	0.0	15.5	9.0	12.0
	小計	177.0	177.5	180.5	211.0	249.0
計	成年男子	198.0	198.0	126.0	134.5	163.0
	成年女子	14.0	25.0	23.0	10.0	125.0
	少年男子	191.5	154.5	125.5	141.5	143.0
	少年女子	65.0	25.0	80.5	148.0	87.0
計(参加点除く)		468.5	402.5	355.0	434.0	518.0
参加点含む総計		858.5	792.5	745.0	834.0	918.0

第70回国民体育大会三重県選手団入賞一覧表

別紙2

団体種目

順位	成 年 の 部	得点	少 年 の 部	得点
1	サッカー (遠 的)	女子(伊賀FCノー) 成年女子(全三重)		
2			ソフトテニス 少年女子(三重高校)	35
4			ボウリング 少年男子(津田学園高校)	21
5	ハンドボール (チーム・リフト) 柔 道	成年男子(全三重) 男子(全三重) 成年男子(全三重)	アーチェリー テ ニ ス バスケットボール ハンドボール	少年女子(四日市四郷高校) 少年男子(四日市工業高校) 少年女子(全三重) 少年女子(全三重)
6	体操(競技) 団体総合 フェンシング (エーペー) ゴ(団体)	成年男子 (相好体操クラブ) 成年男子(全三重) 成年男子(全三重)		
7	テ ニ ス	成年女子(全三重)		

個人種目

順位	競 技 名	種 別	種 目	氏 名	所 属 《ふるさと登録》	得点
1	陸上競技	成年男子	走高跳	衛藤 昂	AGF鈴鹿(株)	8
	陸上競技	少年男子A	ハンマー投	村木 亮太	久居高校	8
	水 泳 (競 泳)	少年男子B	100mバタフライ	阪本 祐也	三重高校	8
	ウエイトリフティング	成年男子	62kg級スナッチ	坂 典泰	四日市工業高校	8
	ウエイトリフティング	成年男子	62kg級クリーン&ジャーク	坂 典泰	四日市工業高校	8
	ウエイトリフティング	少年男子	62kg級クリーン&ジャーク	小野 平伍	四日市工業高校	8
	ウエイトリフティング	少年男子	85kg級スナッチ	柳川 友章	亀山高校	8
	ウエイトリフティング	少年男子	+105kg級スナッチ	川村 正輝	四日市工業高校	8
	ウエイトリフティング	少年男子	+105kg級クリーン&ジャーク	川村 正輝	四日市工業高校	8
	馬 術	成年女子	馬場馬術	奥西 真弓	名張乗馬クラブ	8
2	馬 術	成年女子	自由演技馬場馬術	奥西 真弓	名張乗馬クラブ	8
	陸 上 競 技	成年女子	5000m	尾西 美咲	積水化学工業(株)《宇治山田商業高校》	7
	水 泳 (競 泳)	成年男子	100m自由形	荒木 優介	早稲田大学《暁高校》	7
	水 泳 (競 泳)	少年男子B	200m個人メドレー	阪本 祐也	三重高校	7
	ボクシング	少年男子	ウェルター級	村上 仁	久居高校	7
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル66kg級	川瀬 克祥	日本体育大学《いなべ総合学園高校》	7
	レスリング	少年男子	グレコローマンスタイル60kg級	成國 大志	いなべ総合学園高校	7
	ウエイトリフティング	少年男子	62kg級スナッチ	小野 平伍	四日市工業高校	7
	ウエイトリフティング	少年男子	85kg級クリーン&ジャーク	柳川 友章	亀山高校	7
	馬 術	成年男子	ダービー	中村 勇	北勢ライディングファーム	7
3	空 手 道	成年男子	組手個人重量級	山下 徹也	帝京大学《四日市市立塩浜中学校》	7
	陸 上 競 技	少年男子B	砲丸投	別所 竜守	松阪商業高校	6
	セーリング	成年男子	レーザー級	南里 研二	三重県体育協会	6
	レスリング	少年男子	フリースタイル66kg級	基山 仁太郎	いなべ総合学園高校	5.5
	レスリング	少年男子	フリースタイル84kg級	横山 凛太郎	いなべ総合学園高校	5.5
4	ボクシング	少年男子	ライトウェルター級	山辺 蓮	久居農林高校	5.5
	陸 上 競 技	成年女子	100m	世古 和	乗馬クラブクレイン《宇治山田商業高校》	5
	水 泳 (飛 込)	成年男子	高飛込	村上 和基	三重県体育協会	5
	ボ ー ト	成年男子	シングルスカル	清水 大輔	中部電力(株)《津高校》	5
5	馬 術	成年男子	国体総合馬術	中村 勇	北勢ライディングファーム	5
	レスリング	成年男子	フリースタイル57kg級	藤田 雄大	青山学院大学《いなべ総合学園高校》	2.5
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル130kg級	河野 隆太	鈴鹿国際大学職員	2.5
	レスリング	少年男子	グレコローマンスタイル55kg級	丸山 正太郎	いなべ総合学園高校	2.5
	セーリング	少年女子	レーザーラジアル級	新田 そら	高田高校	4
	ウエイトリフティング	成年男子	94kg級クリーン&ジャーク	太田 悠斗	九州国際大学《四日市工業高校》	4
6	ボウリング	少年女子	個人	坂倉 凜	津田学園高校	4
	陸 上 競 技	成年男子	100m	諏訪 達郎	中央大学《四日市工業高校》	3
	陸 上 競 技	成年男子	砲丸投	村上 輝	国士舘大学《南伊勢高校校舎》	3
	陸 上 競 技	成年男子	やり投	中西 啄真	大阪体育大学《伊勢工業高校》	3
	水 泳 (飛 込)	成年男子	飛板飛込	村上 和基	三重県体育協会	3
7	陸 上 競 技	少年女子A	ハンマー投	濱田 恵里奈	松阪商業高校	2
	水 泳 (競 泳)	少年男子A	800mリレー	川口・菊池 山本・松下	全三重	2
	水 泳 (競 泳)	成年女子	100m自由形	田尾 優里香	日本体育大学《津田学園高校》	2
	水 泳 (競 泳)	少年女子B	100m平泳ぎ	石田 紅葉	津市立一志中学校	2
8	陸 上 競 技	成年女子	やり投	坂倉 杏奈	鹿屋体育大学《四日市四郷高校》	1
	自 転 車	成年男子	個人ロード・レース	阿曾 圭佑	(株)キナン《暁高校》	1
	自 転 車	成年男子	1kmタイム・トライアル	皿屋 豊	伊勢市役所	1

計

518

6 「三重とわか国体」の開催準備について

1 現状

(1) 会場地市町の選定等について（別紙1）

正式競技、特別競技等の会場地市町の選定については、本年7月27日の国体準備委員会第6回常任委員会において、正式競技で3競技、公開競技で1競技が追加決定され、合わせて37競技（18市町）の正式競技、5競技（5市町）の公開競技が決定しています。

なお、会場地市町選定にともない、中央競技団体による正規視察が8月10日から11月30日までの時点で22競技において実施され、残りの競技についても順次対応していくこととしています。

(2) 広報・県民運動について（別紙2-1）（別紙2-2）

県内で実施されるイベントでの広報活動や県庁見学に訪れる小学生に対するPRなどを実施するとともに、県広報誌やマスメディア、ホームページを活用した広報にも取り組みました。

また、9月6日からマスコットキャラクターデザインの公募を実施したところ、全国から1,436件の応募がありました。

(3) 「開催基本構想」中間案の検討（別紙3）

「開催基本構想」中間案が、国体準備委員会総務企画専門委員会で承認されたことから、この中間案について9月19日からパブリックコメントを行ったところ、24件の意見をいただきました。

2 課題

(1) 会場地市町の選定等について

未選定の正式競技（カヌー：スラローム、ワイルドウォーター）については、早期に会場地を選定する必要があります。

また、中央競技団体による正規視察の中で受けた指摘等については、対応のあり方を考えていく必要があります。

(2) 広報・県民運動について

平成33年に本県で国体が開催されることの周知を進め、ご理解をいただくために、県民の皆さんに対する広報の取組を引き続き進めていく必要があります。

3 今後の取組

(1) 会場地市町の選定について

会場地未選定の正式競技（カヌー：スラローム、ワイルドウォーター）については、複数の関係者に説明を行い、ご理解を得て早期に選定できるよう取組を進めます。

また、中央競技団体による正規視察での指摘等について、市町及び県競技団体等と協議しながら、対応策を検討していきます。

(2) 広報・県民運動について

市町や競技団体と連携しながら、イベントなどでのPR活動や出前トーク等、様々な広報活動を積極的に展開していきます。

また、マスコットキャラクターを1月25日に開催予定の国体準備委員会常任委員会で決定し、愛称・スローガンと合わせて、今後の広報活動に役立てていきます。

(3) 「開催基本構想」の策定について

パブリックコメント等による意見を踏まえ、12月には最終案を策定し、1月25日に開催予定の国体準備委員会常任委員会で審議し、決定いただくこととします。

第76回国民体育大会 会場地市町

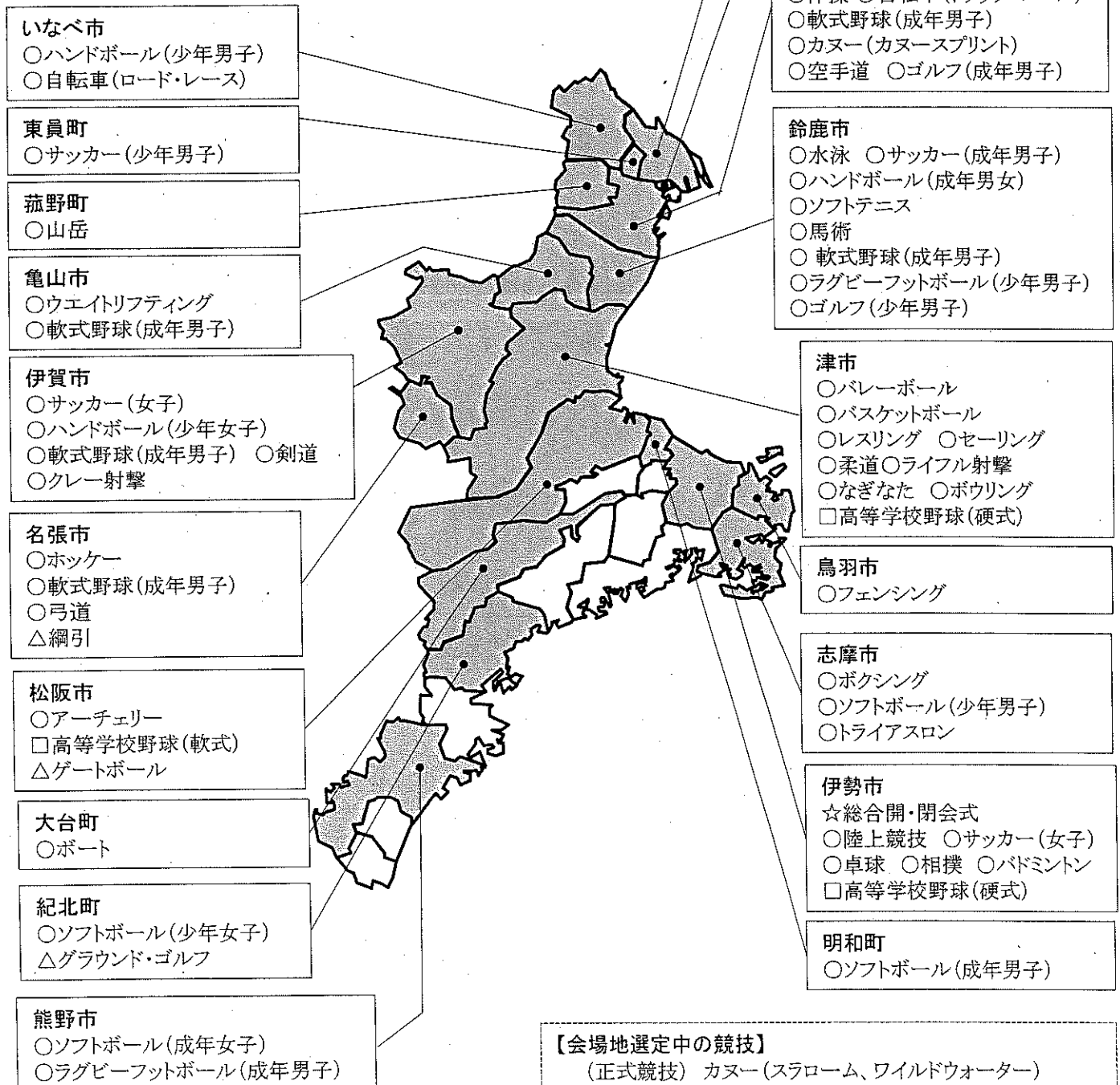
別紙1

(平成27年7月27日現在)

【会場地選定状況】

- ☆:総合開・閉会式…… 1市
- :正式競技……18市町37競技
- :特別競技…… 3市 1競技
- △:公開競技…… 5市町 5競技

【注】競技名の後に(種別)の記載がない競技は、全種別を実施



国民体育大会開催にかかる広報活動について

1 イベントにおける主な広報活動について

月 日	イ ベ ン ト	場 所
4 月 18 日	県民の日記念事業	県総合文化センター
4 月 19 日	三重県フェア	イオン東員
5 月 24 日	消費者月間記念講演会	アスト津
9 月 6 日	みえのスポーツフォーラム	三重大学三翠ホール
9 月 11 日～13 日	三重県フェア	イオン京都桂川
10 月 30 日～11 月 1 日	日本シニアオープン選手権	ココパリゾートクラブ
11 月 14 日～15 日	子育て応援！わくわくフェスタ	東長島スポーツ公園
11 月 20 日～21 日	みえリーディング産業展	四日市ドーム

※ブース展示したイベントのみ。その他、スポーツ関連行事等において、ポスター、のぼり等の掲出やチラシの配布を実施。

2 県庁見学に訪れた小学生に対するPRについて

(1) 期間

平成 27 年 4 月から平成 27 年 12 月見学分まで（11 月 30 日受付分まで）

(2) 訪問実績（申込受付分を含む）

45 校 2,347 人

3 その他の広報実績

(1) マスコットキャラクター募集に関する広報

①県及び市町広報誌平成 27 年 10 月号に募集広告を掲載しました。

②東海ラジオ、CBC ラジオや FM 三重において、募集（9 月）の告知を実施しました。

③県内芸術科のある高校・大学及び関西圏（3 大学）及び名古屋圏（4 大学及び 5 専門学校）へ訪問し、応募を働きかけました。

(2) 県ホームページによる広報

県ホームページにおいて、マスコットキャラクター募集の告知など国体関係のニュースを掲載し、情報発信しています。

三重とこわか国体 マスコットキャラクターデザインの応募状況について

1 趣旨

開催機運を盛り上げる活動の一環として、広く県民に愛され、三重の魅力を県内外に発信できるマスコットキャラクターのデザインを募集する。

2 募集内容

- (1) 三重県や大会愛称「三重とこわか国体」およびスローガン「ときめいて人 かがやいて未来」に関わりが深く、明るく親しみやすい作品であること。
- (2) 競技やボランティアなど、様々なポーズへの平面的なデザイン展開ができること。
- (3) めいぐるみの製作など、立体化を想定したデザインであること。
- (4) 着ぐるみを製作した場合、ダンスや体操などを踊ることができること。

3 応募資格

制限なし

4 募集期間

平成27年9月6日（日）～10月30日（金）（当日消印有効）

5 応募方法

A4判の白紙を縦長に使用し、1枚につき1点のカラー作品（グラデーション不可）を郵送（持参）または電子メールにて応募。

6 賞及び賞金

最優秀賞 1点 20万円 優秀賞 3点 2万円

（入賞者が中学生以下の場合には、賞金相当額の図書カード）

7 応募状況

(1) 応募総数

1, 436件

(2) 県内外別応募数

区分	件数	割合
県内	888 件	61.8%
県外	548 件	38.2%
計	1,436 件	100%

第76回国民体育大会開催基本構想(中間案)にかかるパブリックコメントでの主な意見

No.	ページ・項目等	意見の概要
1	全般	国体が終わったあとも、地域の盛り上がりを持続できるような大会にしてほしい。
2	全般	オリンピック種目も国体の競技に加わると聞いています。一定の記述をしてはどうでしょうか。
3	全般	昭和50年の「みえ国体」のとき、中学生でした。当時は、三重県中が国体ムード一色になり、大いに盛り上がったと記憶しています。「三重とこわか国体」でも、子どもたちがスポーツの素晴らしさに触れられるような、そんな大会にしてください。
4	全般	2021年はオリンピックの翌年に当たります。オリンピックの感動や興奮の火を消すことなく三重国体へ継承するような大会にしてほしい。
5	全般	国体の「愛称」や「スローガン」を記載してはどうか。
6	全般	平成28年に開催される伊勢志摩サミットや平成29年の全国菓子大博覧会、平成30年のインターハイなどの開催成果を国体に生かしてはどうか。
7	第3章-1 県民力を結集する国体	スポーツにあまり興味がない人も含め、なるべく多くの方が国体に関わりを持ち、県民総参加で盛り上げる仕組みを考えてほしい。
8	第3章-1-(2) ボランティア等人材の育成	ボランティアが参画しやすいスキームを作ることが重要ではないか。
9	第3章-1-(2) ボランティア等人材の育成	国体後に行われる様々なイベントで国体を経験したボランティアの方がたくさん活躍するよう、取り組んでほしい。
10	第3章-2-(1) 既存施設の有効活用	国体開催に向けて県内のスポーツ施設の充実をもっと図るべきである。
11	第3章-2-(4) 安全安心な大会運営	フランスで起こったテロなど、国際テロの脅威が高まっているが、大規模イベントである国体でのテロ対策についても記述が必要ではないか。
12	第4章-(5) スポーツを通じた地域の活性化	スポーツを通じた地域の活性化に向けては、市町の取り組みもありますし、県と市町が互いに連携しながら、進めていただきたいです。
13	第4章-(5) スポーツを通じた地域の活性化	国体開催で三重県にどのようなメリットがあるのか。多額の費用がかかるのであれば、地域にも何か還元されるようにしてほしい。

【その他意見】

- 国体全般に関するもの(3件)
- 大会運営に関するもの(3件)
- 東京オリンピックに関するもの(1件)
- 競技力の向上に関するもの(2件)
- 地域の活性化に関するもの(2件)

合計:24件